

2023年11月16日

内閣総理大臣
岸田 文雄 様

生活協同組合コープみえ
理事長 鈴木 稔彦

多核種除去設備等(ALPS)処理水の海洋放出について

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う多核種除去設備等(ALPS)処理水(以下、ALPS 処理水)の海洋放出が2023年8月24日より開始されました。

日本政府および東京電力は、「漁業関係者を含む関係者への丁寧な説明等必要な取組を行う事としており、こうしたプロセスや関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」としていたにもかかわらず、関係者の理解と合意が得られぬまま、海洋放出を開始したことは、きわめて遺憾です。

- 1、ALPS 処理水を海洋放出することで、国内外において、深刻な風評被害への懸念が続いています。放射性物質の検査・モニタリング調査の強化と正確な情報発信を行い、国内外の関係者と丁寧なコミュニケーションを図ることで、相互理解を深め、風評被害の防止を徹底することを求めます。
- 2、海洋放出に反対あるいは慎重な対応を求める声が多くある中、国民への理解醸成不足のまま、政府の方針が決定されました。日本政府と東京電力には、漁業関係者や市民の復興への想いを裏切ることなく、民主的なプロセスに基づいて、誠実かつ丁寧な対応を求めます。
- 3、海洋放出ありきで進められ、その他の新たな処理、保管方法等について、現実的な代替案の検討が十分に行われたとは言えません。あらゆる可能性を排除せず、科学的知見・技術開発等に基づく適切な代替案を継続して検討することを求めます。
- 4、原子力発電は安全性への懸念や、放射性廃棄物の最終処分の問題等、未だ多くの課題が残されています。原子力発電に依存したエネルギー政策からの脱却を図り、再生可能エネルギー等による持続可能な社会の構築を求めます。

以上